

工事書類削減への対応～二重納品(電子データと紙)の防止～

工事入口：電子納品等に関する発注者との事前協議の徹底

○特記仕様書等での明示

工事着手前に「事前協議」を行う。変更する場合も受発注者で協議する。



工事出口：書類の多さで成績を評価しない旨を徹底、完成検査時における二重納品防止

○ 特記仕様書での明示

電子により提出、提示することとなった書類については、検査時その他の場合で紙での提出、提示は行わない。

○ 地方整備局工事成績評定実施要領の改定

評定にあたっては、事前協議による作成書類以外の書類は、評価の対象外とする。

4月1日公告の工事より適用

H27.4.1 別添 1

工事関係書類一覧表（作成書類の種類、紙と電子の区分の事前協議用）

工 事 関 係 書 類					工事関係書類の 標準様式(案) (様式No)	書類作成者		受注者書類作成の位置付け						工事書類作成の ための事前協議		備 考			
作成 時期	種 別	No.	書 類 名 称	書類作成の根拠		発注者	受注者	提出			提示	その他		電子 ☆	紙 ◎				
								監督職員	契約担当 課	発注担当 課	受注者保管	監督職員 へ 連絡	監督職員 へ 納品						
工事着手前	契約図書	契約書	1	工事請負契約書	—	—	○							—	◎				
			設計図書	2	共通仕様書	—	—	○							—	◎			
				3	特記仕様書	—	—	○							—	◎			
				4	発注図面	—	—	○							—	◎			
				5	現場説明書	—	—	○							—	◎			
				6	質問回答書	—	—	○							—	◎			
				7	工事数量総括表	—	—	○							—	◎			
	契約関係書類	8	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式－1		○		○					—	◎				
		9	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項	様式－2		○		○					—	◎	契約図書で規定された場合に提出する。(工期6ヶ月以上、請負代金額1億円以上対象)			
		10	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式－3		○		○					—	◎				
		11	建退共掛金収納書	建設業退職金共済制度の普及徹底に関する措置について(H11.3.31付建設省厚契発第22号) 共通仕様書1-1-1-40-5	様式－4		○		○					—	◎	提出できない事情がある場合は理由を書面で提出する。			
		12	建退共証紙受払簿	建設業退職金共済制度の普及徹底に関する措置について(H11.3.31付建設省厚契発第22号)	—		○			○				—	◎	共済証紙の購入状況を把握するため、共済証紙の受払簿その他関係資料について提出を求めることがある。			
		13	請求書(前払金)	工事請負契約書第34条1項	様式－5		○		○					—	◎				
		14	VE提案書(契約後VE時)	契約後VE方式の試行に係る手続きについて(H13.3.30付国官地第24号、国官技第79号、国営計第81号)	様式－6		○			○				—	◎	契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。			
	その他	15	登録内容確認書	共通仕様書1-1-1-5	—		○				○						受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ提示する。(旧称:工事カルテ受領書)		
		16	品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-8-(5)	様式－7		○	○									契約図書で規定された場合に提出する。 (注)2部提出(押印後、1部返却)		
		17	再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-18-4	—		○			○							該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。		
		18	再生資源利用促進計画書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-1-18-5	—		○			○							該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。		
		19	建設リサイクル法に基づく通知書	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条	—		○												
	工事書類	1 施工計画	① 施工計画	20	施工計画書	共通仕様書1-1-1-4-1	—		○	○								工期や数量のわずかな変更等、軽微な変更の場合には変更施工計画書の提出は不要。	
				21	総合評価計画書	総合評価落札方式の実施について(H12.9.20付建設省厚契発第30号)	—		○	○								総合評価落札方式を適用して契約した場合に提出する。	
				22	ISO9001品質計画書	工事におけるISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いについて(H16.9.1付国地契第21号、国官技第117号、国営計第65号)	—		○	○									
				23	設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実があった場合)	共通仕様書1-1-1-3-2	—		○	○									契約書18条第1項1～5号に該当する事実があった場合のみ提出する。 (契約書第18条第1項の範囲を超えないこと)
				24	設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実がない場合)		—		○			○						契約書18条第1項1～5号に該当する事実がない場合(設計図書と一致している場合)は提示とする。(契約書第18条第1項の範囲を超えないこと)	